

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,024人 19,033人 -5.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,884人 17,988人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	24.90	08	茨城県	5642	利根町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	414	493	724	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,191	2,809		指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方税	1,594,128	27.7	1,553,205	47.0	第3次	6,082	6,336		旧新産×	歳入総額	5,752,994	5,474,869			
地方譲与税	106,514	1.9	106,514	3.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		旧工特×	歳出総額	5,468,262	5,289,000			
利子割交付金	8,480	0.1	8,480	0.3	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発×	歳入歳出差引	284,732	185,869			
配当割交付金	2,732	0.0	2,732	0.1	普 通 税	1,553,205	97.4	1,698	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	72,612	62,791			
株式等譲渡所得割交付金	1,529	0.0	1,529	0.0	法 定 普 通 税	1,553,205	97.4	1,698	旧産炭×	実質収支	212,120	123,078			
地方消費税交付金	117,054	2.0	117,054	3.5	市 町 村 民 税	944,539	59.3	1,698	山 振 疎 ×	単年度収支	89,042	-51,220			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	26,389	1.7	-	過 疎 ×	積立金	62,475	163,446			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	891,309	55.9	-	首 都 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	26,873	0.5	26,873	0.8	法 人 均 等 割	16,439	1.0	-	近 畿 ×	積立金取崩し額	-	6,280			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	10,402	0.7	1,698	中 部 ×	実質単年度収支	151,517	105,946			
地方特例交付金等	24,021	0.4	24,021	0.7	固 定 資 産 税	538,292	33.8	-	市 町 村 圏	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	5,918	0.1	5,918	0.2	うち純固定資産税	538,204	33.8	-	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	136	457,232	3,362		
減収補填特例交付金	14,622	0.3	14,622	0.4	軽自動車税	26,612	1.7	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	3,481	0.1	3,481	0.1	市町村たばこ税	43,762	2.7	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員	13	36,205	2,785		
地方交付税	1,544,459	26.8	1,453,072	44.0	鉦産税	-	-	-		教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,453,072	25.3	1,453,072	44.0	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	91,387	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		合 計	136	457,232	3,362		
(一般財源計)	3,425,790	59.5	3,293,480	99.6	目 的 税	40,923	2.6	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,974	0.1	2,974	0.1	法 定 目 的 税	40,923	2.6	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320
分担金・負担金	45,364	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
使用料	22,561	0.4	8,343	0.3	事 業 所 税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	27,372	0.5	-	-	都市計画税	40,923	2.6	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,689
国庫支出金	861,292	15.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,000
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600
都道府県支出金	272,183	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	12	18.04.01	2,500
財産収入	33,280	0.6	988	0.0	合 計	1,594,128	100.0	1,698		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金	140	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決議公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320	
繰入金	426,539	7.4	-	-	議 会 費	86,622	1.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-	
繰越金	185,869	3.2	-	-	総 務 費	1,093,671	20.0	29,862	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
諸収入	73,841	1.3	22	0.0	民 生 費	1,169,730	21.4	1,184	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,689	
地方債	375,789	6.5	-	-	衛 生 費	754,712	13.8	26,261	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,000	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	7,369	0.1	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600	
うち臨時財政対策債	308,489	5.4	-	-	農 林 水 産 業 費	207,118	3.8	300	伝染病	その他	議会議員	12	18.04.01	2,500	
歳入合計	5,752,994	100.0	3,305,807	100.0	商 工 費	20,256	0.4	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	議 会 費	86,622	1.6	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
人件費	1,208,198	22.1	1,181,663	1,170,909	総 務 費	1,093,671	20.0	29,862	720,966	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
うち職員給	807,080	14.8	787,613	-	民 生 費	1,169,730	21.4	1,184	752,221	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,689
扶助費	525,734	9.6	180,904	177,893	衛 生 費	754,712	13.8	26,261	435,041	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,000
公債費	569,449	10.4	549,881	549,881	労 働 費	7,369	0.1	-	1,218	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600
内訳	元利償還金	569,449	10.4	549,881	549,881	農 林 水 産 業 費	207,118	3.8	300	伝染病	その他	議会議員	12	18.04.01	2,500
(義務的経費計)	2,303,381	42.1	1,912,448	1,898,683	商 工 費	20,256	0.4	-	15,710	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
物件費	582,588	10.7	459,547	375,849	土 木 費	592,097	10.8	281,137	331,024	基準財政収入額	1,516,993	1,594,894			
維持補修費	48,469	0.9	43,835	43,835	消 防 費	339,631	6.2	22,668	324,169	基準財政需要額	2,972,738	3,054,377			
補助費等	1,239,816	22.7	681,776	622,481	教 育 費	623,132	11.4	164,131	472,968	標準税収入額等	1,910,333	2,015,965			
うち一部事務組合負担金	716,480	13.1	458,134	424,824	災 害 復 旧 費	4,475	0.1	-	2,495	標準財政規模	3,671,894	3,680,619			
繰出金	580,128	10.6	531,589	417,534	公 債 費	569,449	10.4	-	549,881	財政力指数	0.52	0.52			
積立金	160,907	2.9	156,184	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.8	3.3			
投資・出資金・貸付金	22,955	0.4	800	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	90.0	92.7			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,468,262	100.0	525,543	3,873,097	公債費負担比率(%)	13.2	14.8			
投資的経費	530,018	9.7	86,918	86,918	経常経費充当一般財源等計		583,908	国会	81,613	健全化判断比率	-	-			
うち人件費	11,199	0.2	11,119	11,119	3,358,382千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	193,828	国民健康保険	66,417	実質赤字比率(%)	-	-			
普通建設事業費	525,543	9.6	84,423	84,423	経 常 収 支 比 率	3,780	工業用水道	3,248	3,248	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち補助	282,344	5.2	11,974	11,974	92.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通 事 業 況	6,180	実質公債費比率(%)	16.0	16.3			
うち単独	243,199	4.4	72,449	72,449	歳 入 一 般 財 源 等	4,157,796千円	国民健康保険	98,311	70	将来負担比率(%)	1.5	11.6			
災害復旧事業費	4,475	0.1	2,495	2,495	歳入一般財源等		4,157,796千円	繰上充用金	-	積立金	849,101	786,626			
失業対策事業費	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		583,908	歳 出 合 計	5,468,262	減 債	159,408	159,182			
歳出合計	5,468,262	100.0	3,873,097	3,873,097	経常経費充当一般財源等計		583,908	歳 出 合 計	5,468,262	現在高	1,395,002	1,679,459			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。